

第2期中期経営五ヶ年計画のための事業評価シート

継続事業 8-4

【一般社団法人ばんえい競馬馬主協会】

＜計画年度:令和4年度～令和8年度＞

事業名	出走申込等事業	定款条項	第4条第1項第5号事業【ばんえい競馬の出走申込み及び報償金の支払業務に関する事】	評価年月	令和3年10月
-----	---------	------	--	------	---------

事業運営方針	○会員に代わり、ばんえい競馬の出走申込料等の支払い及び各種申請の支援をする。 ○会員の利便性向上のため、ばんえい競馬の馬主報償金を帯広市より当協会が一括受領し、そこから診療費、装蹄料金を控除し、各会員の口座へ振り込み				
本計画の目標	1 馬主に関する各種申請等事務処理を円滑にするためのサポート充実	3 主催者との連携による馬主データベースの電子化	2 報償金等の振込等に関する事務の効率化、迅速化		
具体的な取組み	1 出走申込、各種申請等支援 会員に代わり、ばんえい競馬の出走申込料等の支払い及び各種申請の支援	2 賞金等振込事務、料金収納受託事務、請求徴収事務 当協会が帯広市より一括受領する馬主報償金から、診療費、装蹄料金を控除し支払う。また、各会員指定口座に振込【開催毎年間26回振込】			

◎過去五ヶ年の事業費の推移(正味財産ベース) (単位:千円)

区分	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
経常収益		36,490	35,100	36,411	36,272	35,000
内 訳	事業収益	4,671	9,032	6,710	7,613	6,760
	受取補助金等	995	995	995	995	969
	受取負担金	30,674	25,073	28,706	27,664	27,271
	雑収益	150	0	0	0	0
経常費用		28,469	17,177	19,896	18,828	20,000
内 訳	共済事業費	15,000	0	0	0	0
	出走申込等事業費	1,207	1,352	1,426	1,509	1,530
	連絡調整事業費	1,802	1,920	1,796	613	1,607
	防疫衛生事業費	3,208	3,607	3,915	4,275	4,350
	事業管理費	7,252	10,298	12,759	12,431	12,513
当期経常増減額		8,021	17,923	16,515	17,444	15,000
他会計振替額		△ 6,317	△ 17,923	△ 16,515	△ 17,444	△ 15,000
正味財産期末残高		1,704	0	0	0	0

◎評価基準

A 現行の事業規模・同内容で継続する	必要性	◎
B 現行の事業規模を拡大し、同内容で継続する	妥当性	◎
C 現行の事業規模を拡大し、内容を見直して継続する	有効性	◎
D 現行の事業規模を縮小し、同内容で継続する	効率性	△
E 現行の事業規模を縮小し、内容を見直して継続する	公平性	○
F 現行の事業内容を見直して継続する	予算規模	○
G この事業は目的を達成したので廃止又は休止する	執行体制	△

◎本事業の現状と課題等

<p>【現状】</p> <p>①事務の効率化はこれまでも進めてきているが、紙ベースによる処理能力には限界がある。</p> <p>②専任職員による業務分掌で効率的な事務処理を行っている。</p>	<p>【課題】</p> <p>①報償金等の振込事務の更なる効率化、迅速化のためには、データ管理の共有とクラウド化の必要性について検討。</p> <p>②デジタル化を推進する人材が必要。</p> <p>③専任化による事故防止やインシデント対応</p>
--	--

◎本事業の今後の方向性等(見直し改善案等)

<p>【方向性】</p> <p>①ばんえい競馬の出走申込料については、当協会が会員に代わって年度末に纏めて一括帯広市へ納付する。</p> <p>【帯広市の納付書による】</p> <p>②馬主登録、馬登録に関する各種申請書類の記載方法や申請書類等の事務処理に関する支援を行う。</p> <p>③現在、報償金振込等に関する事務処理については、データベースの電子化導入により、事務処理が相当迅速化されたが、確実性や安全性を担保しながら更なる効率化に努める。</p>	<p>【見直し改善(案)】</p> <p>①事務処理の効率化、迅速化を図るため、予算措置も含め段階的に電子化を目指す。</p> <p>②不測の事故に備え、リスクマネジメントを推進していく。</p>
---	--

【総合評価・意見等】

当該事業はいずれも不可欠であり、継続していかなければならない。よって事業内容自体を大幅に変更する点はないが、より一層事務の効率化を図るため、事務処理の電子化を目指し、今後、予算措置も含め市販ソフト導入の可否について検討していく。

判定
F